



## 2020年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月7日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナガオカ  
 コード番号 6239 URL <http://www.nagaokajapan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅津 泰久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 楯本 智也 TEL 06(6261)6600  
 定時株主総会開催予定日 2020年9月29日 配当支払開始予定日 2020年9月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年6月期の連結業績 (2019年7月1日～2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	6,436	46.9	1,076	117.5	1,045	149.7	703	93.9
2019年6月期	4,380	2.7	494	15.6	418	△16.7	362	101.0

(注) 包括利益 2020年6月期 629百万円 (126.2%) 2019年6月期 278百万円 (△19.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	101.51	—	25.7	18.9	16.7
2019年6月期	52.31	—	16.1	8.4	11.3

(注) 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	6,345	3,031	47.8	437.56
2019年6月期	4,715	2,436	51.7	353.14

(参考) 自己資本 2020年6月期 3,031百万円 2019年6月期 2,436百万円

(注) 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	5	△375	300	978
2019年6月期	438	△2	△530	1,058

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	69	9.9	2.5
2021年6月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		9.7	

### 3. 2021年6月期の連結業績予想 (2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	△9.9	700	△35.0	700	△33.0	500	△28.9	72.16

(注) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、現時点では今後の動向が不透明であることから、上記計画には織り込んでいません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期	7,078,400株	2019年6月期	7,078,400株
② 期末自己株式数	2020年6月期	149,160株	2019年6月期	179,110株
③ 期中平均株式数	2020年6月期	6,931,759株	2019年6月期	6,936,730株

(注) 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2020年6月期の個別業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	5,236	102.2	500	—	831	—	631	—
2019年6月期	2,589	3.1	△20	—	△37	—	△7	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期	91.17	—
2019年6月期	△1.10	—

(注) 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	5,133	2,331	45.4	336.42
2019年6月期	2,411	1,774	73.6	257.26

(参考) 自己資本 2020年6月期 2,331百万円 2019年6月期 1,774百万円

(注) 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、10月に実施された消費税率引き上げに伴う国内個人消費の落ち込みや米中貿易摩擦や英国のEU離脱など海外の経済情勢の不安定さに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済への影響など、景気の先行きは見通しが立ちにくい状況となっております。

当社グループは、国内の水関連事業で、従来の官庁営業に加え、インフラ整備工事、農業分野やリネン業界への営業を継続的に行っており、当期にはこれまで実績のなかった農業分野において複数の案件で導入が実現しました。引き続き受注拡大に向けて、案件の掘り起こしに注力してまいります。海外では、前期に受注したベトナムの浄水場へケミレスの据付工事が完了し、試運転を行っています。また、ベトナムにおいて、3月にNAGAOKA VIETNAM CO., LTD. (当社100%子会社)を設立いたしました。現在、工場稼働に向けて準備を進めており、現地で地下水の取水から水処理までを一貫して請け負うことができる体制を整備することで、東南アジア諸国における受注拡大を目指しています。

エネルギー関連事業では、プロピレンやパラキシレンプラントの建設計画が世界的に進む中、競合他社に対して優位に立てる案件に絞って営業活動を行った結果、前期から当期にかけて複数の大型案件を受注することができました。当期は、これら受注案件の製造にあたり、製作工程を最適化させ、生産効率の向上に取り組んだこと、材料調達において価格の引下げ交渉を行ったことにより、利益の増加に寄与しました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は6,436,887千円(前期比46.9%増)、営業利益は1,076,437千円(前期比117.5%増)、経常利益は1,045,513千円(前期比149.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は703,636千円(前期比93.9%増)となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

#### ① 水関連事業

水関連事業では、取水設備向けの販売は堅調に推移しました。また、ケミレスを中心とする水処理装置については、国内では、案件の掘り起こしに注力しており、新たに開拓した農業分野で複数の案件でケミレスの導入が実現しました。海外では、前期に受注したベトナムの浄水場へケミレスの据付工事が完了し、試運転を行っています。これらの結果、売上高は843,060千円(前期比2.5%増)、セグメント損失は95,340千円(前期はセグメント損失58,196千円)となりました。

#### ② エネルギー関連事業

エネルギー関連事業では、前期に受注した大型案件の材料調達にあたり、価格交渉が優位に進展したことで原価の大幅な低減が実現できました。製造面においては、製造工程や納期等を勘案し、生産計画の最適化を推進したことで生産効率が向上し、当初の想定より製造原価を低減することができました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、大連工場では、当局の通達に従い一定期間操業を停止しましたが、比較的操業再開が早かったこともあり、当期の製造に係る影響は限定的でした。これらの結果、売上高は5,593,826千円(前期比57.2%増)、セグメント利益は1,656,262千円(前期比85.3%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,788,726千円となり、前連結会計年度末に比べ1,495,880千円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,464,930千円、原材料及び貯蔵品が91,247千円増加したことによるものです。

また、固定資産は1,556,672千円となり、前連結会計年度末に比べ134,497千円の増加となりました。これは主に、建物及び構築物が51,187千円減少した一方で、無形固定資産その他が65,220千円、関係会社出資金が110,870千円増加したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,630,377千円増加し、6,345,399千円となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,858,946千円となり、前連結会計年度末に比べ1,023,768千円の増加となりました。これは主に、短期借入金が253,131千円、前受金が235,090千円、支払手形及び買掛金が189,390千円、未払金が134,686千円、未払法人税等が193,475千円増加したことによるものです。

また、固定負債は454,474千円となり、前連結会計年度末に比べ11,025千円の増加となりました。これは主に、その他固定負債が75,010千円減少した一方で、長期借入金が100,000千円増加したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,034,794千円増加し、3,313,421千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,031,978千円となり、前連結会計年度末に比べ595,583千円の増加となりました。これは主に、繰延ヘッジ損益が41,886千円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が703,636千円の増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は978,383千円となり、前連結会計年度末に比べ80,171千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は5,027千円（前連結会計年度は438,496千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,044,405千円、前受金の増加額238,412千円及び仕入債務の増加額187,258千円の増加要因に対し、売上債権の増加額1,495,252千円の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は375,345千円（前連結会計年度は2,464千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出196,276千円及び関係会社出資金の払込による支出110,870千円の減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は300,072千円（前連結会計年度は530,324千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増加額281,112千円及び長期借入れによる収入100,000千円の増加要因に対し、自己株式の取得による支出77,802千円の減少要因によるものです。

(4) 今後の見通し

水関連事業は、国内では、取水設備向けの販売は堅調に推移すると見込んでいます。水処理装置については、新たな案件の掘り起こしに注力し、受注拡大を図ってまいります。海外では、ベトナム、マレーシア等の東南アジアを中心に営業活動を行ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、現地に赴いての営業活動が制限されるなど厳しい状況が見込まれます。

エネルギー関連事業は、当期末時点での受注残に関して、製造原価のコストダウンに継続的に取り組みながら、これらの製造を進めることで、次期の売上・利益に寄与すると見込んでいますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外での営業活動が制限されるなど厳しい状況が見込まれます。世界経済の減速や回復時期の不透明さから石油精製・石油化学プラントへの設備投資が減速する状況が想定され、その結果、認証メーカー間の競争が激化し、新規受注の減少や収益の悪化が予想されます。

これらの結果、2021年6月期の業績は次のとおりとなる見通しです。

売上高	: 5,800百万円	(前期比 9.9%減)
営業利益	: 700百万円	(前期比 35.0%減)
経常利益	: 700百万円	(前期比 33.0%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	: 500百万円	(前期比 28.9%減)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,149,783	1,069,612
受取手形及び売掛金	1,232,777	2,697,707
商品及び製品	4,620	5,915
仕掛品	123,825	165,040
原材料及び貯蔵品	469,181	560,428
その他	314,218	296,830
貸倒引当金	△1,561	△6,808
流動資産合計	3,292,846	4,788,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	864,772	847,096
減価償却累計額	△178,361	△211,873
建物及び構築物(純額)	686,410	635,222
機械装置及び運搬具	693,897	720,515
減価償却累計額	△416,545	△465,787
減損損失累計額	△16,269	△16,269
機械装置及び運搬具(純額)	261,081	238,457
工具、器具及び備品	265,753	306,870
減価償却累計額	△207,795	△231,886
減損損失累計額	△536	△536
工具、器具及び備品(純額)	57,421	74,448
リース資産	158,187	158,938
減価償却累計額	△76,323	△88,749
リース資産(純額)	81,863	70,188
建設仮勘定	801	18,303
有形固定資産合計	1,087,579	1,036,621
無形固定資産		
その他	235,346	300,567
無形固定資産合計	235,346	300,567
投資その他の資産		
関係会社出資金	—	110,870
繰延税金資産	60,536	66,055
その他	38,712	42,558
投資その他の資産合計	99,248	219,484
固定資産合計	1,422,175	1,556,672
資産合計	4,715,021	6,345,399

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	222,731	412,121
短期借入金	1,076,176	1,329,308
リース債務	3,249	3,718
未払金	72,724	207,411
未払費用	142,735	168,428
未払法人税等	32,835	226,310
前受金	170,170	405,261
その他	114,554	106,384
流動負債合計	1,835,178	2,858,946
固定負債		
長期借入金	—	100,000
リース債務	9,862	11,411
違約金負担損失引当金	210,993	204,937
退職給付に係る負債	67,961	76,198
資産除去債務	1,823	1,826
長期前受収益	77,797	60,101
その他	75,010	—
固定負債合計	443,448	454,474
負債合計	2,278,627	3,313,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,253,241	1,253,241
資本剰余金	785,075	777,755
利益剰余金	448,540	1,152,176
自己株式	△76,226	△102,755
株主資本合計	2,410,631	3,080,417
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△22,971	△64,857
為替換算調整勘定	48,734	16,418
その他の包括利益累計額合計	25,763	△48,439
純資産合計	2,436,394	3,031,978
負債純資産合計	4,715,021	6,345,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	4,380,415	6,436,887
売上原価	2,906,416	4,080,320
売上総利益	1,473,999	2,356,566
販売費及び一般管理費	979,192	1,280,128
営業利益	494,806	1,076,437
営業外収益		
受取利息	9,228	9,733
スクラップ売却益	13,247	25,258
補助金収入	15,846	14,970
その他	2,276	8,260
営業外収益合計	40,599	58,223
営業外費用		
支払利息	43,826	28,253
為替差損	61,279	60,247
支払手数料	1,563	212
その他	9,988	435
営業外費用合計	116,658	89,148
経常利益	418,746	1,045,513
特別利益		
固定資産売却益	359	158
違約金負担損失引当金戻入額	22,013	—
関係会社清算益	7,328	—
受取保険金	37,677	—
特別利益合計	67,379	158
特別損失		
固定資産売却損	—	7
固定資産除却損	245	1,258
本社移転費用	3,203	—
災害による損失	31,499	—
特別損失合計	34,948	1,266
税金等調整前当期純利益	451,177	1,044,405
法人税、住民税及び事業税	126,614	342,482
過年度法人税等戻入額	△10,510	—
法人税等調整額	△27,813	△1,713
法人税等合計	88,290	340,768
当期純利益	362,886	703,636
親会社株主に帰属する当期純利益	362,886	703,636

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	362,886	703,636
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△3,967	△41,886
為替換算調整勘定	△80,596	△32,316
その他の包括利益合計	△84,564	△74,202
包括利益	278,322	629,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	278,322	629,433

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,253,241	1,275,938	△575,901	△21,178	1,932,099
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			362,886		362,886
関係会社出資金の追加取得による持分の増減		156,623			156,623
欠損填補		△647,485	647,485		—
自己株式の取得				△55,047	△55,047
連結除外に伴う利益剰余金増加額			14,069		14,069
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△490,862	1,024,441	△55,047	478,531
当期末残高	1,253,241	785,075	448,540	△76,226	2,410,631

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△19,003	149,911	130,908	508,533	2,571,540
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					362,886
関係会社出資金の追加取得による持分の増減					156,623
欠損填補					—
自己株式の取得					△55,047
連結除外に伴う利益剰余金増加額					14,069
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,967	△101,177	△105,144	△508,533	△613,677
当期変動額合計	△3,967	△101,177	△105,144	△508,533	△135,146
当期末残高	△22,971	48,734	25,763	—	2,436,394

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,253,241	785,075	448,540	△76,226	2,410,631
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			703,636		703,636
自己株式の取得				△77,589	△77,589
自己株式の処分		△7,320		51,060	43,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7,320	703,636	△26,529	669,786
当期末残高	1,253,241	777,755	1,152,176	△102,755	3,080,417

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△22,971	48,734	25,763	—	2,436,394
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					703,636
自己株式の取得					△77,589
自己株式の処分					43,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,886	△32,316	△74,202	—	△74,202
当期変動額合計	△41,886	△32,316	△74,202	—	595,583
当期末残高	△64,857	16,418	△48,439	—	3,031,978

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	451,177	1,044,405
減価償却費	156,678	143,255
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22,754	5,246
違約金負担損失引当金の増減額(△は減少)	△22,013	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,620	8,237
受取利息及び受取配当金	△9,228	△9,733
為替差損益(△は益)	18,709	950
支払利息	43,826	28,253
支払手数料	1,563	212
固定資産除却損	245	1,258
固定資産売却損益(△は益)	△359	△150
関係会社清算損益(△は益)	△7,328	—
受取保険金	△37,677	—
災害による損失	31,499	—
売上債権の増減額(△は増加)	349,951	△1,495,252
たな卸資産の増減額(△は増加)	△108,262	△143,102
仕入債務の増減額(△は減少)	△248,730	187,258
未払費用の増減額(△は減少)	4,619	36,018
前受金の増減額(△は減少)	△11,101	238,412
未払金の増減額(△は減少)	9,926	120,288
その他	△22,634	25,451
小計	581,725	191,008
利息及び配当金の受取額	9,228	9,733
利息の支払額	△36,805	△37,736
法人税等の支払額	△121,829	△157,977
保険金の受取額	37,677	—
災害損失の支払額	△31,499	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,496	5,027
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△118,928	△196,276
無形固定資産の取得による支出	—	△63,025
有形固定資産の売却による収入	631	—
差入保証金の差入による支出	△5,822	△1,905
差入保証金の回収による収入	12,356	1,770
子会社の清算による収入	109,928	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△110,870
その他	△628	△5,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,464	△375,345

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△113,429	281,112
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△48,392	—
リース債務の返済による支出	△12,025	△3,237
コミットメントフィーの支払額	△977	—
自己株式の取得による支出	△55,185	△77,802
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△300,000	—
その他	△315	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530,324	300,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,832	△9,926
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△149,124	△80,171
現金及び現金同等物の期首残高	1,383,526	1,058,555
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△175,847	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,058,555	978,383

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の各構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、取り扱う製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、取り扱う製品・サービスの類似性を考慮し、「エネルギー関連事業」及び「水関連事業」の2つを報告セグメントとしています。

「エネルギー関連事業」は、主に石油精製及び石油化学プラント用内部装置「スクリーン・インターナル」の製造・販売を行っています。「水関連事業」は、主に取水用スクリーンの製造・販売並びにケミレス及びハイシスの製造・販売を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値です。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,558,214	822,201	4,380,415	—	4,380,415
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	3,558,214	822,201	4,380,415	—	4,380,415
セグメント利益又は損失(△)	893,834	△58,196	835,638	△340,831	494,806
その他の項目					
減価償却費	123,857	26,049	149,907	6,770	156,678
減損損失	—	—	—	—	—

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△340,831千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

(2) 減価償却費の調整額6,770千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用です。

2. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため記載していません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しています。

3. セグメント負債は、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載していません。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,593,826	843,060	6,436,887	—	6,436,887
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	5,593,826	843,060	6,436,887	—	6,436,887
セグメント利益又は損失(△)	1,656,262	△95,340	1,560,921	△484,483	1,076,437
その他の項目					
減価償却費	116,870	19,838	136,708	6,546	143,255
減損損失	—	—	—	—	—

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△484,483千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。
- (2) 減価償却費の調整額6,546千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用です。
2. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため記載していません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しています。
3. セグメント負債は、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載していません。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	353.14円	437.56円
1株当たり当期純利益	52.31円	101.51円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	362,886	703,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	362,886	703,636
普通株式の期中平均株式数(株)	6,936,730	6,931,759

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。